

# 2025 年度事業報告

自 2025 年 4 月 1 日  
至 2026 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

# 2025 年度事業報告

自 2025 年 4 月 1 日  
至 2026 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

## はじめに

当協会は、2025 年度(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)において、以下の「公益目的事業」を遂行した。

### 《公益目的事業》

#### I. 調査研究事業(公益目的事業 1)

リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言、統計調査を行い、その成果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言
2. リース及びリース事業に関する統計調査

#### II. 広報事業及び相談事業(公益目的事業 2)

リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため広報事業及び相談事業を社会に等しく行うことにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する広報事業
2. リース及びリース事業に関する相談事業

#### III. 研修事業(公益目的事業 3)

リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図ることにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

当協会は、上記の公益目的事業に加えて、会員会社のリース事業等の健全な発展のために会員を支援する事業(支援事業)を実施した。

また、理事会は、会員の入会、事業報告及び計算書類並びに事業計画及び収支予算、会長(代表理事)・副会長・業務執行理事等の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、新公益法人制度への対応などこの法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。

## 《公益目的事業》

### I. 調査研究事業(公益目的事業1)

#### 1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言

当協会は、2025 年度において、次に掲げるリース及びリース事業に関する調査研究を行った。

- (1)リース及びリース事業の法制に関する調査研究
- (2)リースの会計税制に関する調査研究
- (3)リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究
- (4)諸外国のリース制度等に関する調査研究
- (5)自動車リースに関する調査研究
- (6)小口リースに関する調査研究
- (7)リース資産等の流動化に関する調査研究
- (8)リース及びリース事業に係る規制及び制度に関する調査研究
- (9)サステナビリティに関する調査研究

上記の調査研究については、必要に応じて提言等を行い、また、2025 年度に完了した調査研究の成果については、協会ホームページ、月刊リース等により社会に等しく公表した。

#### (1)リース及びリース事業の法制に関する調査研究

当協会は、公正な商慣習法の形成並びにリース及びリース事業に係る法制を遵守するため、リース及びリース事業の法制に関する調査研究を行っている。

##### ① 担保法制に関する調査研究

動産・債権等を担保の目的として譲渡する契約の効力等を定めた「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」が制定され、2027 年 12 月までに施行される。

上記法律において、リース取引を規定することは見送られたものの、一部の有識者から、リース取引も対象となり得る場合がある旨の見解が示されるとともに、リース会社が行う所有権留保付割賦販売取引に影響を及ぼすことが想定される。

これらのことを踏まえ、法制審議会・担保法制部会におけるリース取引の法制化に関する検討過程を総括して協会ホームページ及び月刊リースで公表するとともに、所有権留保付割賦販売取引に関する調査研究を行った(調査研究成果は2026年度以降に公表)。

内容	公表日等
リース取引の法制化に関する審議について	月刊リース:2025 年 6 月号 ホームページ:2025 年 6 月

##### ② マネー・ローndリング及びテロ資金供与対策に関する調査研究

経済産業省は、ファイナンス・リース事業者のマネー・ローndリング及びテロ資金供与対策を高度化するために、「ファイナンスリース業におけるマネー・ローndリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」(以下「経済産業省ガイドライン」という。)を制定した(2025 年 3 月)。

これを踏まえ、経済産業省ガイドラインに関する「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関する Q&A」を作成し、協会ホームページで公表した。

経済産業省ガイドラインの制定を踏まえ、当協会が制定した「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」(2019年9月25日制定、以下「協会ガイドライン」という。)を改正して協会ホームページで公表するとともに、経済産業省ガイドライン及び協会ガイドラインについて、広く社会に周知するため、これらの解説を月刊リースで公表した。

協会ガイドラインで定められているマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の取組状況に関するフォローアップ調査について、経済産業省と連携して実施した(2025年10月～2026年3月)。

内容	公表日等
マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するQ&A	ホームページ:2025年4月9日
ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン(改正)	ホームページ:2025年7月23日
「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の改正について	月刊リース:2025年9月号

### ③ 中小企業向けのリース契約の保証等に関する調査研究

会員会社に対して、「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」(2023年1月25日改正)の2024年度における活用状況に関する調査を実施し、その結果を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」活用状況調査結果(2024年度)	ホームページ:2025年12月10日

### ④ カスタマーハラスメントに関する調査研究

顧客等のカスタマーハラスメントは、会員会社の従業員等の尊厳や人格を傷つけ、会員会社が事業活動をする上で支障を招き、公正かつ自由な経済活動を阻害する行為であることから、リース業界におけるカスタマーハラスメントの実態を調査し、これを踏まえ、会員会社がカスタマーハラスメントへ対応するための参考資料として「カスタマーハラスメント対応のリース業界マニュアル」を作成した(2026年1月)。

## (2)リースの会計税制に関する調査研究

当協会は、公正妥当な会計基準策定への寄与、適正な納税の推進及び公正かつ自由な経済活動の促進のための税制の確立のため、リースの会計税制に関する調査研究を行っている。

### ① リース会計基準に関する調査研究

企業会計基準委員会(ASBJ)は、2024年9月、新リース会計基準(企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」、企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」)を公表し、2025年度税制改正において、これを踏まえたリースに関する税制が改正された。

その内容に関する調査研究を行い、その成果を取りまとめて協会ホームページ及び月

刊リースにおいて公表するとともに、リース税制の改正内容について、国税庁に疑問点を確認し、その内容を取りまとめた Q&A を作成して、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
新リース会計基準と税制	ホームページ:2025年7月2日
2025年度税制改正について	月刊リース:2025年8月号 ホームページ:2025年9月9日
リース税制に関する Q&A	ホームページ:2025年12月19日 月刊リース:2026年2月号

## ② リースの税制に関する調査研究

「2026年度(令和8年度)の税制改正提言」を取りまとめて、関係方面に提出するとともに協会ホームページにおいて公表した。

2025年度税制改正を踏まえた固定資産税特例措置に関する手引きを作成して協会ホームページにおいて公表するとともに、2024年度の固定資産税特例措置の活用実績に関する調査研究成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
2026年度(令和8年度)の税制改正提言	ホームページ:2025年9月
「生産性向上・賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置」(令和7年度税制改正による特例措置)の手引き<第1版>	ホームページ:2025年4月
2024年度の固定資産税特例措置の活用実績について	月刊リース:2025年7月号

## (3)リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究

当協会は、リース終了物件の適正な処分並びにリユース及びリサイクルを推進するため、リース及びリース事業に関する環境関連制度に関する調査研究を行っている。

### ① リース終了処理に関する調査研究

47都道府県及び82政令市を対象に「産業廃棄物処理行政に関する調査」を実施し、域外発生産業廃棄物の搬入規制の状況、排出事業者に対する処理業者の現地確認義務を定める条例の制定状況等を取りまとめて協会ホームページにおいて公表したほか、会員会社におけるプラスチック資源循環促進法の取組事例を取りまとめて、協会ホームページに公表した(2024年4月以降随時更新)。

内容	公表日等
産業廃棄物処理行政に関する調査結果	ホームページ:2025年6月12日
プラスチック資源循環促進法 — 会員会社の取組事例 —	ホームページ:2025年12月18日 (最終更新日)

## ② 再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究

再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究を行い、その成果を取りまとめて協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
再リース等実態調査(2024年度)	ホームページ:2025年10月19日 月刊リース:2025年10月号

## ③ サーキュラーエコノミーに関する調査研究

サーキュラーパートナーズの一員として、2024年9月、循環経済における資源循環に関するリース業界の目標(1.リース業界全体の目標:リース満了物件の有効利用率を2030年度までに95%以上、2.プラスチックに関する目標:廃プラスチック(リース終了物件)の再資源化率を2030年度までに90%以上)を制定しているが、2024年度の実績を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した。

また、会員会社における資源循環に貢献する取組を更に進めるため、経団連の「循環型社会形成自主行動計画」に参加しているが、リース業界の取組内容を取りまとめて経団連に報告したほか(2026年2月)、リース業界が資源循環に取り組む意義及び資源有効利用促進法に関する調査研究を行い、その成果を月刊リースにおいて公表した。

2026年3月6日に開催された金融ハイレベル・パネル(第9回)に久井会長が出席し、リース業界におけるサーキュラーエコノミーの取組等について説明した。

内容	公表日等
リース業界の資源循環実績(2024年度)	ホームページ:2025年10月16日
リース業界における資源循環の取組と資源有効利用促進法の改正	月刊リース:2026年3月号

## (4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究

当協会は、経済界の海外展開に必要かつ有益な情報を提供するため、諸外国のリース制度等に関する調査研究を行っている。

2025年度においては、国際リースの諸課題に関する調査研究を行ったほか、「リース会社の海外拠点に関する調査研究」を行い、その成果を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
リース会社の海外拠点(2025年3月31日現在)	ホームページ:2025年4月25日

## (5) 自動車リースに関する調査研究

当協会は、自動車リースの公正な商慣習を確立するため、自動車リースに関する法制、会計税制等の調査研究を行っている。

2025年度においては、電気自動車の市場動向に関する調査研究及び自動車リースに係る行政手続きの電子化・合理化に関する調査研究を行った。

## (6)小口リースに関する調査研究

当協会は、個人事業者等を対象とした小口リース取引の不適正な取引方法を是正するため、小口リースに関する調査研究を行っている。

小口リース取引に係る顧客の苦情の極小化を目指すことを目的として策定した「小口リース取引に係る自主規制規則」(2015年1月21日制定、2025年1月22日改正)に基づき、四半期ごとに「小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況」を取りまとめて協会ホームページにおいて公表したほか、2024年度における「小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況」を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 <2025年1月~3月>	ホームページ:2025年6月18日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 <2025年4月~6月>	ホームページ:2025年9月17日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 <2025年7月~9月>	ホームページ:2025年12月18日
2024年度の小口リース取引に係る自主規制規則 の実施状況	月刊リース:2025年11月号
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 <2025年10月~12月>	ホームページ:2026年3月12日

## (7)リース資産等の流動化に関する調査研究

当協会は、リース事業の資金調達の一つであるリース資産等の流動化を安定的なものとし、経済界に対して安定したリースを提供するため、リース資産等の流動化に関する調査研究を行うこととしており、2025年度においては、引き続きリース資産等の流動化に関する基礎資料の情報収集を行った。

## (8)リース及びリース事業に係る規制及び制度に関する調査研究

当協会は、公正かつ自由な経済活動を阻害する規制の撤廃又は緩和を提言するため、リース及びリース事業に係る規制の調査研究を行っている。

2025年度においては、(1)補助事業(5項目)、(2)国・地方公共団体とのリース取引(5項目)を重点項目とし、行政手続きの電子化・合理化(10項目)とあわせて、計20項目の「リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言」を取りまとめて、政府の規制改革推進会議等関係方面に提出するとともに、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

また、リースに適用される補助金制度の概要を取りまとめて更新したほか、リース料軽減計算書確認の手引き及び補助金に関するQ&Aを作成・更新し、協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言	ホームページ:2025年10月 月刊リース:2025年10月号
リースに関する主要な補助金制度(2025年度)	ホームページ:2025年7月7日 (最終更新日)

内容	公表日等
中小企業省力化投資補助事業に係るリース料軽減計算書確認の手引き(カタログ注文型)及び Q&A	ホームページ:2026年3月19日 (最終更新日)
中小企業省力化投資補助事業に係るリース料軽減計算書確認の手引き(一般型)及び Q&A	ホームページ:2026年3月19日 (最終更新日)
中小企業新事業進出補助金に係るリース料軽減計算書確認の手引き及び Q&A	ホームページ:2026年1月27日 (最終更新日)
中小企業成長加速化投資補助金に係るリース料軽減計算書確認の手引き及び Q&A	ホームページ:2026年1月27日 (最終更新日)
中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金に係るリース料軽減計算書確認の手引き及び Q&A	ホームページ:2026年3月12日 (最終更新日)

### (9)サステナビリティに関する調査研究

当協会は、協会設立 50 周年記念事業の一環として 2021 年度に実施した「リースと SDGs に関する調査研究」で示された課題の解決に向けて、2022 年度以降、サステナビリティに関する調査研究を継続している。

2025 年度においては、引き続きリース会社におけるサステナビリティへの取り組み等について調査を行い、協会ホームページ(特設サイト)に正会員のサステナビリティへの取組事例を公表したほか、他業界における SDGs に関する取組についてインタビューを実施し、その内容を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
サステナビリティへの取り組み — 正会員の取組事例 —	ホームページ:2025年8月15日
他業界における SDGs への取組インタビュー	月刊リース:2025年12月号 ホームページ:2025年12月14日

## 2.リース及びリース事業に関する統計調査

当協会は、わが国の経済動向、企業の設備投資動向に大きく関係するリース及びリース事業に関する統計調査を実施し、その結果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の促進に寄与している。

2025 年度においては、(1)リース統計調査、(2)連結リース統計調査(参考)、(3)割賦・延払等統計調査、(4)自動車リース統計調査を実施し、これらの調査結果を取りまとめた協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

### (1)リース統計調査

内容	公表日等
2025年3月リース統計	ホームページ:2025年4月30日 月刊リース:2025年5月号
2024年度リース統計 2025年4月リース統計	ホームページ:2025年5月29日 月刊リース:2025年6月号

内容	公表日等
2025年5月リース統計	ホームページ:2025年6月30日 月刊リース:2025年7月号
2025年6月リース統計	ホームページ:2025年7月30日 月刊リース:2025年8月号
2025年7月リース統計	ホームページ:2025年8月28日 月刊リース:2025年9月号
2025年8月リース統計	ホームページ:2025年9月30日 月刊リース:2025年10月号
2025年度上期リース統計 2025年9月リース統計	ホームページ:2025年10月28日 月刊リース:2025年11月号
2025年10月リース統計	ホームページ:2025年11月28日 月刊リース:2025年12月号
2025年11月リース統計	ホームページ:2025年12月26日 月刊リース:2026年1月号
2025年12月リース統計	ホームページ:2026年1月28日 月刊リース:2026年2月号
2026年1月リース統計	ホームページ:2026年2月27日 月刊リース:2026年3月号
2026年2月リース統計	ホームページ:2026年3月30日 月刊リース:2026年4月号

(2)連結リース統計調査(参考)

内容	公表日等
2024年度連結リース統計	ホームページ:2025年5月29日 月刊リース:2025年6月号

(3)割賦・延払等統計調査

内容	公表日等
2024年度割賦・延払等統計	ホームページ:2025年6月28日 月刊リース:2025年7月号
2025年度上期割賦・延払等統計	ホームページ:2025年11月29日 月刊リース:2025年12月号

(4)自動車リース統計調査(リース車保有台数調査)

内容	公表日等
車種別リース車保有台数調査 (2025年3月末現在)	ホームページ:2025年12月 月刊リース:2026年1月号

## II. 広報事業及び相談事業(公益目的事業2)

当協会は、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため、広報事業及び相談事業を社会に等しく行っている。

### 1. リース及びリース事業に関する広報事業

リース及びリース事業に関する広報事業について、2025 年度において、(1)リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報、(2)リース事業の地球温暖化対策、(3)リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を実施した。

#### (1)リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報

##### ① 月刊リースの発行・頒布

リース及びリース事業に関する論文及び記事、各種の調査研究成果及び統計調査結果を掲載した月刊リースを毎月発行・頒布した。

##### ② リース産業の現況(電子版)の発行・頒布等

リース産業の現況調査(リース会社の所在地、資本金、従業員数、営業実績等に関する調査)を実施し、その結果を取りまとめて「リース産業の現況」(電子版)を発行・頒布し、調査結果の概要を協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
リース産業の現況調査結果(2025 年調査)	ホームページ:2025 年 12 月

##### ③ 啓発用パンフレットの発行・頒布等

設備投資促進税制のリースへの適用を紹介した「設備投資減税に関するご案内」パンフレットを発行・頒布するとともに、協会ホームページに掲載し(2025 年 6 月)、また、既存のパンフレットについても継続して頒布した。

##### ④ 資料閲覧室の開放及び協会ホームページにおける調査研究成果の公表等

当協会は、資料閲覧室を開放し(平日 10 時~12 時、14 時~16 時)、各種調査研究成果を掲載した協会刊行物等を備え置いて閲覧の用に供している。また、協会ホームページにおいて、各種調査研究成果を社会に等しく公表したほか、各種研修の受講者(視聴者)の募集を行った。

【参考】過去 5 年間の協会ホームページでのアクセス数(PV:ページビュー数)

年度	アクセス数	前年度比
2021 年度	549,305	2.1%増
2022 年度	553,928	0.8%増
2023 年度	636,477	14.9%増
2024 年度	534,958	16.0%減
2025 年度	417,459	22.0%減

## (2)リース事業の地球温暖化対策

本事業は、リース事業に関する地球温暖化対策を策定及び推進し、この取り組み内容を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

「カーボンニュートラル行動計画」(2013年制定、2023年改定)に基づき、2024年度におけるカーボンニュートラル行動計画の進捗状況、会員会社の地球温暖化対策の内容、カーボンニュートラル実現に向けた取組事例、低炭素設備のリース実績、国際的指標等の導入状況等を取りまとめて、経済産業省及び経団連に報告するとともに、月刊リース及び協会ホームページにおいて公表して、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図った。

内容	公表日等
リース業におけるカーボンニュートラル行動計画について	ホームページ:2026年3月 月刊リース:2026年1月号

## (3)リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動

本事業は、国内外の社会的課題に対して、リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を行い、その活動を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

### ① 自然災害の被災地に対する支援活動

自然災害の被災地を支援するためにリース終了パソコン(会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備したもの。以下同じ。)を寄贈する活動を行っているが、2025年度においては、令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨災害への支援として、「緊急災害対応アライアンス SEMA」を通じて、非営利法人に3台のリース終了パソコンを寄贈した。また、復興庁「被災者支援コーディネート事業」を通じて、東日本大震災の被災地で支援を行う非営利法人に6台のリース終了パソコンを寄贈する活動を行ったほか、令和7年台風第15号により発生した静岡県内竜巻災害支援として、リース会社の備蓄品から、静岡県牧之原市へ非常食3日分セット45箱を支援した。

### ② 特別支援学校に対する支援活動

全国の特別支援学校の就労教育を支援するためにリース終了パソコンを寄贈する活動を行っているが、2025年度においては、佐賀県の1校に2台、山口県の3校に6台、北海道の1校へ2台、岡山県の6校へ12台、香川県の1校へ2台のリース終了パソコンを寄贈した。また、会員会社及び協会事務局は、全国の特別支援学校に作業学習用教材(封筒等)及び事務用品を提供する活動を行い、協会事務局は東京都立港特別支援学校において就労移行支援活動を行った。

### ③ 社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動

社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人の活動を支援するために、リース終了パソコンを寄贈する活動を行っているが、2025年度においては、フードバンク・子どもの貧困・教育問題に取り組む活動等を行う15法人・団体に28台のリース終了パソコンを寄贈する活動を行ったほか、協会事務局からドリップコーヒーパック91個をフードバンクに寄贈した。

〈リース終了パソコン寄贈等実績(2026年3月末現在)〉

(単位:台)

支援活動	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
東日本大震災等の自然災害の被災地に対する支援活動	524	378	95	74	124	133	39	73
非営利法人に対する支援活動	-	-	-	-	-	-	12	31
特別支援学校に対する支援活動	-	-	37	44	36	20	28	28
合計	524	378	132	118	160	153	79	132

(単位:台)

支援活動	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	累計
東日本大震災等の自然災害の被災地に対する支援活動	31	11	14	12	21	3	9	1,541
非営利法人に対する支援活動	13	68	28	36	24	30	28	270
特別支援学校に対する支援活動	56	20	32	36	25	36	24	422
合計	100	99	74	84	70	69	61	2,233

\*2025年度においては、8社の会員会社がリース終了パソコンを提供した。

なお、2024年度の社会貢献活動について、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表し、2025年度の社会貢献活動の実施状況(中間報告)について協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
2024年度の社会貢献活動について(概要)	ホームページ:2025年5月20日
2024年度の社会貢献活動について	ホームページ:2025年5月20日 月刊リース:2025年5月号
2025年度の社会貢献活動の実施状況(中間報告)	ホームページ:2025年11月19日

## 2. リース及びリース事業に関する相談事業

事務局において、各方面からのリース及びリース事業に関する相談及び問い合わせに対応し、リース及びリース事業に関する適正な理解の促進を図ったほか、小口リース取引に関する相談、自然災害により被災された事業者等のリースに関する相談については、専用相談ダイヤルにおいて問題解決の参考となる助言を行った(専用相談ダイヤルに寄せられた相談件数(過去5年間)は以下のとおり)。

また、協会の相談担当者に対するカスタマーハラスメント行為が生じていることを踏まえ、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を制定・公表した(2026年1月)。

年度	相談件数	前年度比
2021年度	346件	31.1%減
2022年度	265件	23.4%減
2023年度	223件	15.8%減
2024年度	177件	20.6%減
2025年度	188件	6.2%増

### Ⅲ. 研修事業(公益目的事業3)

当協会は、リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図るため、毎年、研修事業を行っている。

2025年度の研修事業は、Web方式(Webにより配信する講義動画を研修参加者が視聴する方法)により、以下のとおり実施した。実施に当たっては、会員会社以外の者も幅広く受講できるよう、協会ホームページを通じて受講者(視聴者)の募集を行った。

また、研修を通じてリースの専門知識・技能の向上及びその普及を図ることが必要であるため、講師は、講義分野に相当の知見を有する専門家及び実務家(当協会の委員会委員または委員代理等)が務めた。なお、講師に対する報酬は、当協会の「謝金等の支出に関する規程」に基づき、講師の資格に応じて適切に支払った。

講座名	実施期間	講義課目(講師)	受講者数 (前年度比)
基礎講座 初心者向けコース	2025年4月21日 ～5月20日	リースの法務Ⅰ(実務家) リースの会計・税制Ⅰ(税理士) 倒産動向と取引先管理のポイント(専門家)	339名 (+77名)
基礎講座 実務者向けコース	2025年7月7日 ～7月22日	リースの法務Ⅱ(実務家) リースの会計・税制Ⅱ(実務家) リースと環境Ⅰ(実務家) 他業界におけるSDGsへの取組(実務家)	290名 (+131名)
基礎講座 実務者(官公庁担当者)向けコース	2025年11月10日 ～12月1日	官公庁リースの基礎(協会事務局) ゼロカーボン・ドライブを目指したリユースEV 運用実証(実務家) 取組事例から見る「自治体×メンテナンスリース」の親和性(実務家)	49名 (△7名)
専門講座 法制(法務)コース	2025年11月25日 ～12月9日	リースの法務Ⅲ(実務家) リース契等の修正依頼、特約対応等(実務家)	154名 (△39名)
専門講座 会計税制コース	2025年11月25日 ～12月9日	リースの会計・税制Ⅲ(実務家) 新会計基準の論点整理(公認会計士)	247名 (△37名)
専門講座 演習コース	2025年11月25日 ～12月9日	リース業界におけるカスタマーハラスメント対応(弁護士)	62名 (△11名)
専門講座 AML/CFTコース	2026年3月9日 ～3月24日	協会ガイドライン改正の趣旨(実務家) AML/CFTに関するガイドライン等(協会事務局) AML/CFTの事例紹介(実務家)	142名 (+22名)

対象者:初心者向けコース:リースの基礎知識の習得を期待する者(リース業務未経験者及び業務経験1年未満の者)

実務者向けコース:リースの基礎知識の習得を期待する者(リース業務経験1年以上の者)

専門講座:リースに関する高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

## 《支援事業》

会員会社のリース事業等の健全な発展のため、2025 年度において、以下のとおり、会員を支援する事業を行った。

### 1. 会員専用 JLA-Net を通じた情報提供等

会員専用の JLA-Net を通じて、会員会社に対して協会の活動状況、リース事業に関連する動向等、各種の情報提供を行ったほか、月刊リースの電子ファイルを提供し、各社のネットワーク環境において閲覧可能とした。

また、会員会社を対象に、以下のとおり各種の Web 説明会等(動画配信のみも含む)を行った。

- SEMA (Social Emergency Management Alliance)への支援に関するご案内の説明(2025 年 4 月)
- 正会員向けセミナー「各社のスペシャリストに聞く」(2025 年 5 月)
- 令和 7 年度 ESG リース促進事業補助金に関する説明会(2025 年 6 月)
- 防災拠点や避難施設となる公共施設への再生可能エネルギー設備等導入支援に関する説明(2025 年 12 月)
- 新公益法人制度に関する説明(2026 年 1 月)

### 2. 環境セミナー

会員会社におけるリース終了処理及び環境関連制度の専門的知識・技能の普及を図ることを目的として、例年、リース実務セミナー(環境講座)を開催しているが、2025 年度においては、Web 方式(Web により配信する講義動画をセミナー参加者が視聴する方法)により、以下のとおり実施した。

セミナー名	実施期間	講義課目(講師)	受講者数 (前年度比)
環境セミナー	2026 年 2 月 9 日 ～ 2 月 25 日	環境・CE に関する最近の動向(弁護士) 産業廃棄物処理業界の課題と CE リースの実現(実務家) リースと環境Ⅱ(実務家) リース会社における資源循環の取組(実務家)	92 名 (+17 名)

対象者:正会員の役職員で、主にリース終了部門の担当者等

### 3. 小口リース取引対応

サプライヤー情報交換制度のシステム更新を行う等の適切な運営を図った。

### 4. 地方会員に対する情報提供

全国 8 地区を 2 つのグループに分けて、各地区に所在する本社及び支店等の担当者を対象に Web による「実務者会議」を開催し、リース統計、設備投資減税・補助金制度、リース会計・税制、犯罪収益移転防止法等リース業界の現状と課題及び協会の広報活動等について協会事務局から説明し、意見交換を行った(2026 年 2 月 3 日、2 月 10 日)。

## 5. 広告等

大学生のリース及びリース産業に対する理解・認識の更なる向上を図るため、引き続き早稲田大学商学部において当協会の寄附講座「サステナブルな社会を創るリース」を開講し、2025年10月から2026年1月の4か月の間、14回にわたり、以下のとおり講義を行った。

- (1) リース概論
- (2) リース入門 ①
- (3) リース入門 ②
- (4) 自動車リース、再エネビジネス
- (5) 国際リース、航空機リース
- (6) 地方創生とリース、地方公共団体とリース会社との連携事例
- (7) 物流業法人から見たリースの活用例、ベンチャー企業とリース会社の連携
- (8) リース会社のサステナビリティ活動、リース事業協会の社会貢献活動
- (9) リースの会計・税制、リース会社の法務
- (10) リースと環境、リユース会社から見たリース
- (11) 産業政策とリース、環境政策とリース
- (12) リース産業の将来展望
- (13) ワークショップ
- (14) 課題レポートの総評等

2024年度において実施した広報活動について、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

また、リース業界における資源循環の取組を広く社会に伝えるため、「SDGs Week EXPO 2025」(サーキュラーパートナーシップ EXPO 2025)にブースを出展し、リース業界における資源循環の取組事例を紹介するとともに、リースと資源循環の関係、リース終了パソコン及び企業で使用しなくなった封筒を活用した社会貢献活動等についてパネルやパンフレットにより紹介した(2025年12月)。これらの取組については、協会ホームページ及び公式Xにおいても公表した。

内容	公表日等
2024年度の広報活動について	ホームページ:2025年4月16日 月刊リース:2025年4月号
早稲田大学商学部寄附講座 サステナブルな社会を創るリース	ホームページ:2025年9月25日

## 6. その他

### (1) 地区会議の活動支援

会員会社が各地区及び地域で独自に開催した会議に対して費用の一部を負担し、地区会議の活動を支援した。

### (2) 会員会社間の親睦交流

会員会社間の親睦交流を図るため、賀詞交換会を開催し(2026年1月)、また、野球大会等の会員厚生事業の実施を支援した。

### (3)情報収集等

各委員会において、リース及びリース事業に関して、実務的な観点から意見交換等を行った。

### (4)所有権表示の統一シール

会員会社のリース物件に貼付する「所有権表示の統一シール」について企画及び動画作成を行い、統一シールの導入手続きを支援した(2026年2月)。

### (5)リース終了物件取扱業者に関する調査

会員会社によるリース終了物件の適正処理を推進するため、会員会社と取引のあるリース終了物件取扱業者(許可処分業者・有価物取扱業者)に関する調査を実施し、その結果を取りまとめて「リース終了物件取扱業者名簿」をJLA-Netに掲載した(2026年2月)。

### (6)建設機械の所有権にかかるデータベースの運営

建設機械のリース取引等の多重リース及び多重割賦販売取引を防止するため、会員会社間で建設機械の所有権等に関する情報を共有する「建設機械の所有権にかかるリース業界共通データベース」の運用を開始した(2025年4月)。

## 《管理部門》

### 1. 理事会

理事会は、2025 年度において、会員の入会、2024 年度事業報告及び計算書類、2026 年度事業計画及び収支予算、新公益法人制度対応、会長(代表理事)・副会長・業務執行理事の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した(書面による決議の省略を含む)。

また、第 550 回理事会及び第 553 回理事会において、代表理事及び業務執行理事は自己の職務の執行状況を報告した。

《会長(代表理事)・副会長・業務執行理事等》

2026 年 3 月 31 日現在

役職	氏名・会社名・役職	
会 長(代表理事)	久井 大樹	三菱HCキャピタル 社長
副会長	高橋 英文	オリックス 社長
副会長	中村 昭	みずほリース 社長
副会長	藤原 弘治	東京センチュリー 社長
副会長	織田 寛明	芙蓉総合リース 社長
副会長・専務理事(業務執行理事)	高木 誠司	常勤
常務理事(業務執行理事)	加藤 建治	常勤

### 《2025 年度の理事会開催状況》

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第 546 回 理事会	2025 年 4 月 23 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 2024 年度事業報告及び計算書類の承認の件 第 2 号議案 第 13 回定時総会の招集に関する件 【報告事項】 1. ファイナンス・リース業におけるマネー・ローダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン 2. 資源有効利用促進法の改正
第 547 回 理事会	2025 年 5 月 19 日 (月)	経団連 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 会長、副会長、常務理事選定の件 第 2 号議案 代表理事選定及び業務執行理事選定の件 第 3 号議案 代行順序決定の件 第 4 号議案 2025 年度の常勤理事の月額報酬決定の件 第 5 号議案 内閣府への提出書類の件 第 6 号議案 2026 年度税制改正提言に関する件 【報告事項】 1. 2024 年度の社会貢献活動報告
第 548 回 理事会	2025 年 7 月 3 日 (木)	—	【決議事項】 第 1 号議案 2025 年度第 1 回臨時総会の招集に関する件

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第 549 回 理事会	2025 年 7 月 23 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 会員の入会に関する件</p> <p>第 2 号議案 ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドラインの改正に関する件</p> <p>第 3 号議案 新公益法人制度への対応に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. 新リース会計基準と税制の調整状況</p> <p>2. 2025 年度秋期・早稲田大学商学部寄附講座</p> <p>3. サークュラーパートナーシップ EXPO2025 への出展</p> <p>4. 経済産業省組織令の改正</p>
第 550 回 理事会	2025 年 9 月 24 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 リース及びリース事業の規制・制度改革提言に関する件</p> <p>第 2 号議案 2026 年度税制改正提言に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. ESG 金融ハイレベル・パネルの委員就任</p> <p>2. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告</p>
第 551 回 理事会	2025 年 11 月 19 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 新公益法人制度への対応に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. 大胆な投資促進税制の検討状況</p> <p>2. 小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 &lt;2024 年度&gt;</p> <p>3. サークュラーパートナーシップ EXPO2025</p> <p>4. 2025 年度の社会貢献活動の実施状況(中間報告)</p>
第 552 回 理事会	2026 年 1 月 21 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 会員の入会に関する件</p> <p>第 2 号議案 2026 年度事業計画及び収支予算の件</p> <p>第 3 号議案 2025 年度第 2 回臨時総会の招集に関する件</p> <p>第 4 号議案 カスタマーハラスメント対応に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. 2026 年度(令和 8 年度)税制改正</p> <p>2. 犯罪収益移転防止法施行規則の一部を改正する命令案に対する意見</p>
第 553 回 理事会	2026 年 3 月 18 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 会員の入会に関する件</p> <p>第 2 号議案 規程等の改正に関する件</p> <p>第 3 号議案 第 14 回定時総会付議事項に関する件</p> <p>第 4 号議案 2026 年度の事業計画及び収支予算等の承認の件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 (2025 年 10 月~2026 年 3 月)</p>

\* 第 548 回理事会は書面審議(定款第 37 条(決議の省略)の適用)、開催年月日は理事会の決議があったものとみなされる日。

## 2. 総会

第13回定時総会において、2024年度事業報告等の報告が行われたほか、2024年度計算書類の承認の件、補欠理事7名選任の件等3議案が審議・可決された。

また、第13回定時総会后に理事2名の辞任による退任があったため、2025年度第1回臨時総会において補欠理事1名の選任、2025年度第2回臨時総会において補欠理事1名の選任がそれぞれ行われた。また、新公益法人制度に対応するため2025年度第2回臨時総会において、定款の一部を変更した。

### 《総会の開催状況》

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第13回定時総会	2025年5月19日(月)	経団連会議室	【報告事項】 (1)2024年度事業報告の件 (2)2025年度事業計画及び収支予算の件 【決議事項】 第1号議案 2024年度計算書類の承認の件 第2号議案 補欠理事7名選任の件 第3号議案 常勤理事の報酬の総額を定める件
2025年度第1回臨時総会	2025年7月23日(水)	協会会議室	【決議事項】 第1号議案 補欠理事1名選任の件
2025年度第2回臨時総会	2026年3月18日(水)	協会会議室	【決議事項】 第1号議案 補欠理事1名選任の件 第2号議案 定款の一部変更の件

## 3. 会員の状況

2025年度において、賛助会員5社の入会、正会員2社及び賛助会員3社の退会があった。この結果、2026年4月1日現在の会員数は、正会員77社、賛助会員151社、計228社となった。

	2025年4月1日現在の会員数	入会	退会	2026年4月1日現在の会員数
正会員	79	0	2	77
賛助会員	149	5	3	151
合計	228	5	5	228

## 4. その他

法令に基づき、内閣府に対して定期書類の提出、役員の届出を行ったほか、法令及び情報公開規程に基づき、定款その他の関係書類を閲覧室に備え置き、閲覧の用に供した。

2025 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。